(仮称)宇都宮市新斎場整備・運営事業 募集要項等に関する質問に対する回答(参加資格関係)

平成18年9月1日
宇都宮市

通し番号	資料名	ページ	行目	項目	質問の内容	回答
1	募集要項	6	11	4(2)ア	設計企業は 工事監理企業を兼ねることは可能でしょうか。	設計企業は工事監理企業を兼ねることができません。 なお、平成18年3月31日公表の「実施方針及び要求水準書(案)に関する質問・意見に対する回答の訂正」NO.12を参照してください。
2	募集要項	6	11	4(2)ア	設計企業の業務は施工段階における国交省の定める「設計意図伝達業務」も含まれると考えて宜しいでしょうか。	ご質問のとおりです。
3	募集要項	6	11	4(2)ア	構成員として、「設計企業」から「火葬炉運転企業」まであがっている各企業は、SPCへの出資をする、しないにかかわらず「構成員」になる、と理解してよろしいでしょうか。	ご質問のとおりです。
4	募集要項	6・7	13・16	(2)ア・ウ(ウ)	「工事監理企業」の中で、建築物監理と土木監理は分けるのでしょうか。	建築物監理と土木監理を分ける必要はありません。
5	募集要項	6	20	4.(2)ア	確認ですが、設計企業が工事監理企業を兼ねることはできないとの理解でよろしいでしょうか。	NO.1の回答を参照してください。
6	募集要項	6	21	4(2)ア	火葬炉企業が火葬炉運営企業を兼ねることは可能となっていますが、同様に維持管理に係る業務及び運営に係る業務の一部(例えば、残骨灰及び集じん灰の管理及び処理業務)を兼ねることは可能でしょうか。	火葬炉企業が運営業務または維持管理業務の一部を担当することは可能です。
7	募集要項	6	24	4.(2)ア	事業の全体マネジメント業務やファイナンスアドバイザー業務を行なう企業は当該業務を業務として行なうこととなりますが、ここでの区分けとしては当該企業は の出資企業となるとの理解でよろしいでしょうか。	出資を伴う場合は、ご質問のとおりです。
8	募集要項	6	24	4(2)ア	本事業を行なうための、出資のみを行なう企業を構成員とするか、第三者出資者とするかどうかは応募者の任意判断ということでしょうか。	ご質問のとおりです。
9	募集要項	6	29	代表企業及び構成員である株主	代表企業は1/3以上の出資を求められ、それを含め他の構成員との合計が過半数を超える場合、全ての構成員は、必ずしも出資は必要とされないと解釈してよろしいでしょうか。	すべての構成員に出資を義務付けるものではありません。
10	募集要項	7	9	ウ . . (イ)	「施工企業のうち、1者以上は土木・建築一式工事及び機械器具設置工事につき、特定建設業の許可を得ていること」とありますが、「8頁 経営状況」では、経営事項審査結果通知書の総合評点が1200点以上となっております。施工企業のうち、最低1者は、3つの特定建設業の許可を得ており、かつ、それぞれ1200点以上でなければならないという意味でしょうか。	施工企業のうち最低1者は、土木一式と建築一式工事について特定建設業の許可を得ており、かつ、それぞれについて、経営事項審査結果通知書の総合評点1200点以上を有していること。機械器具設置工事については、総合評点に関わらず前述の施工企業または、別の施工企業1者以上が、特定建設業の許可を得ていることと解してください。
11	募集要項	7	9	ウ . . (ウ)	代表企業でない構成員が、応募者参加表明時に指名停止措置を受けていないことはもっともだと思いますが、参加表明後に何らかの理由で指名停止措置を受けた場合、その構成員の扱いはどのようになるのでしょうか。指名停止期間満了後に構成員として復帰することは可能でしょうか。	参加表明後に指名停止措置を理由に構成員から外れた企業が再度構成員になることは認められません。
12	募集要項	7	18	4(2)ウ	参加資格確認基準日(9/15)時点で の要件を満たさない企業が、提案書提出期限(12/1)までに要件を満たすこととなった場合には、募集要項P13・5(3)ク及びP18・7(1)オの規定に従い、様式7によって構成員追加申請を提出する手続きでよろしいでしょうか。	構成員変更等の場合であっても、参加資格確認基準日は平成18年9月15日となります。
13	募集要項	7	18,19	基本的な参加資格要件	参加表明及び参加資格審査申請から優先交渉権者の決定までの間、構成員に必要な参加資格要件は、事業予定者(SPC)設立後は不問との理解でよろしいでしょうか。	原則として、ご質問のとおりです。ただし、別紙1のように、募集要項等に特段の定めがある場合は、この限りではありません。
14	募集要項	7	22	4(2)ウ (イ)	宇都宮市入札参加資格者名簿において4(2)ア から に掲げる各企業の担当業務に対応した業種に関する登録がなされている者であること。とありますが、出資のみを行う企業について、物品製造・販売・委託業務・その他の一般競争のその他に登録しておらず、別の業務に関する登録を行っている企業が出資のみを行う企業として代表企業または構成員として参加することは可能でしょうか。	出資のみを行う場合は、参加可能とします。
15	募集要項	7	23	4(2)ウ	4(2)ア ~ に掲げる各業務に対応した業種に関する登録がなされていることとありますが、維持管理業務においては幅広い業務が想定されるが、具体的に緑地管理業務の登録や機械警備業務の登録等細かいところまでの登録が必須と考えるべきなのでしょうか。	業務に関連するいずれかの業種区分に登録があれば要件を満たすものとします。
16	募集要項	9	18	4(2)ク	平成18年度9月15日現在で参加資格要件を満たさない企業は、9月16日以降に参加資格要件を満たし、11月30日までに構成員の変更又は追加により構成員に加わることは不可能なのでしょうか。	NO.12の回答を参照してください。

通し 番号	資料名	ページ	行目	項目	質問の内容	回答
17	募集要項	10	6	5(1)	質問回答より、提案書の提出まで約3ヶ月の期間があります。その間に、もう一度質問回答の期間を設定していただけないでしょうか。	再度の質問の機会を設ける予定です。詳細は後日公表します。
18	募集要項	10	10	5(1)	「参加表明及び参加資格審査申請」「提案書」の提出期限については記載はありますが、受付開始日時については記載がありません。ご指示頂けますでしょうか。	募集要項等の公表以降、随時受付しております。
19	募集要項	10	13	5(1)	優先交渉権の決定等とありますが、決定日の詳細についてお知らせいただけませんかでしょうか。	現段階で具体的な日時は未定です。
20	募集要項	11	15	質問の受付	募集要項等に対する質問は、今回限りでしょうか。	NO.17の回答を参照してください。
21	募集要項	11	15	5(3)イ	質問の受付が1回のみとなっていますが、その質問の回答に対する再質問や詳細検討に伴う不明点等、多々ありますので10月位でもう1回実施していただけないでしょうか。	NO.17の回答を参照してください。
22	募集要項	13	14	5.(3)ク	確認ですが、参加表明以降に構成員を変更(入れ替え)または追加する場合には、新構成員についての資格の基準日は様式7-1,7-2の提出日となるのでしょうか。それとも、募集要項9頁に記載される「平成18年9月15日」になるのでしょうか。市がHPにて公表している「指名停止企業」の一覧によりますと、平成18年9月15日現在で指名停止になっている企業の中に本事業に大きな関心を示している企業が多数含まれているという現実がございます。提案グループを組成し参加表明を検討するに際して大変重要な点ですので、お早めのご回答をお願いします。	NO.12の回答を参照してください。
23	募集要項	22	1	別紙1	ここでいう「重複参加」とは、出資を伴っての参加かどうかにかかわらず(すなわち、複数の応募グループに、全く出資をせずに参加する場合も、ここにいう「重複参加」に該当し、応募者毎の担当者設置や、情報管理計画書の提出が義務付けられる)、と理解してよろしいでしょうか。	ご質問のとおりです。
24	募集要項	22	13	別紙1.2(2)	・機密情報の管理方針、見積金額に関する情報の管理方針、代表者誓約、機密文書の保管・持ち出し方法、情報管理報告書様式が要求されていますが、「情報管理報告書」とは何を報告するものなのでしょうか。	情報管理報告書とは、情報管理計画書に定めた事項について、それぞれどのように実施したのかその結果を報告するものです。なお、情報管理計画書とは、募集要項別紙1 2(2)ア から 示す事項を最低限含め、それ以外の事項については提案事項とし、重複参加に伴う情報管理計画を記載するものです。
25	募集要項	22	13	別紙1.2(2)	「情報管理報告書」は代表企業が作成した「計画書」で足りるものなのでしょうか。	NO.24の回答を参照してください。
26	募集要項	22	13	別紙1.2(2)	「情報管理報告書」は秘密保持契約書(重複応募事業者と代表企業、あるいは全参加者企業の署名があるなど)のような義務を課す書類が必要なのでしょうか。	NO.24の回答を参照してください。
27	募集要項	22	22	情報管理計画等の提出	「応募者の代表企業による確認を受ける」とありますが、書類での提出は必要でしょうか。	参加する全ての応募者の代表企業が確認した旨を明記した書面を添付してください。 (例)企業Aが応募者B及び応募者Cに重複参加する場合 Aは、BとC両者の代表企業が確認した旨を明記した書面を、 Bに対する情報管理計画書及びCに対する情報管理計画書に それぞれ添付し提出します。
28	要求水準書	38	30	5.1.3	土木・外構工事の工事監理業務は「工事監理企業」が行うと考えて宜しいでしょうか。その場合、一級建築士事務所登録以外の資格要件が必要であればお知らせください。	ご質問のとおりです。なお、一級建築士事務所登録以外の資格は応募者の判断により対応してください。
29	提出書類の様式集	2		様式3	代表企業及び構成員について、宇都宮市へ入札参加資格で支店又は営業所等で登録している場合、その支店又は営業所名とするのでしょうか。また、その場合、委任状も添付するのでしょうか。	参加表明及び参加資格申請等は、登記事項証明書における本社とし、代表権のある者の職・氏名と代表者印としてください。
30	提出書類の様式集	2~9		様式3,5,6,7-1,7-2,8	様式3,5,6,7-1,7-2,8の捺印者名及び印鑑は誰のものとしたら宜しいでしょうか。代表者印となる場合には印鑑証明の添付も必要になるのでしょうか。	NO.29の回答を参照してください。 参加資格申請書に添付する書類については、様式5の備考5を参照してください。なお、添付部数は各1部とします。
31	提出書類の様式集	4	39	様式5 備考5	会社概要とは会社紹介パンフレットでよろしいでしょうか。	可能とします。
32	事業契約書(案)	12	20	第28条1	施工企業が建物・火葬炉工事を一括して元請する(火葬炉企業は施工企業の下請となる)ことは可能と考えてよろしいですか。	可能とします。その場合は、当該条項について、事業契約締結時に必要な調整を行います。
33	事業契約書(案)	14	5	第33条2	第33条、2において「工事監理企業」が「建設工事」の工事監理の一部を「工事監理企業」以外の者に実施させる場合についての手続きが記載されておりますが、「設計企業」は本項に定める「工事監理企業」以外の者に該当すると考えて宜しいでしょうか。	当該条項において、「設計企業」を「工事監理企業」以外の者とみなすことはできません。NO.1の回答を参照してください。